
会社説明会

(2008年度決算及び2009年度経営方針)



2009年 6月9日

あいおい損害保険株式会社

— 目次 —

I. 2008年度 決算報告	
1. あいおい損保	----- P 1
2. 連結決算の概要	----- P 4
II. 2009年度 経営方針	
1. 2009年度取組み課題の柱	----- P 5
2. 国内保険事業	
(1)増収戦略	----- P 6
(2)自動車保険戦略	----- P 7
(3)火災保険戦略	----- P 8
(4)収益構造改革	----- P 9
3. 資産運用戦略	----- P10
4. グループ事業	
(1)生保戦略	----- P12
(2)海外戦略	----- P13
5. 2009年度 経営計画	----- P15
III. 3社経営統合に向けて	----- P16

I . 2008年度決算報告

1. あいおい損保(1)決算の概要

保険引受	2007年度	2008年度		増減率
		増減額		
元受正味保険料	8,717	8,442	△ 275	△ 3.2%
正味収入保険料	8,518	8,166	△ 352	△ 4.1%
自賠責除き	7,023	6,969	△ 54	△ 0.8%
保険引受利益	102	185	82	80.5%
諸比率				
正味保険料増率	0.1%	△4.1%	△ 4.2P	
正味損害率	62.2%	65.0%	2.8P	
正味事業費率	33.3%	34.6%	1.3P	
自賠責除きの諸比率				
正味保険料増率	0.1%	△0.8%	△ 0.9P	
正味損害率	60.1%	60.6%	0.5P	
正味事業費率	35.7%	35.5%	△ 0.2P	
資産運用				
利息及び配当金収入	818	429	△ 388	△ 47.5%
資産運用損益	0	△ 339	△ 339	-
経常利益	44	△ 203	△ 247	△ 559.5%
当期純利益	71	△ 95	△ 167	△ 233.2%
ソルベンシー・マージン比率				
ソルベンシー・マージン比率	2007年度末	2008年度末	増減	
ソルベンシー・マージン総額	862.6%	720.8%	△ 141.8P	
リスクの総額	8,417	6,250	△ 2,167	
	1,951	1,734	△ 217	

- ◆ 正味収入保険料は自賠責の料率引下げ等を主因に減収
- ◆ 保険引受利益は、安定的に推移し、対前年度プラス80.5%と大幅増益
- ◆ 資産運用損益は、株式相場の下落等による有価証券評価損等の拡大により大幅な減益
- ◆ 結果、経常利益、当期純利益は赤字を計上
- ◆ ソルベンシー・マージン比率は2007年度末対比で低下するも、720%と高水準を維持

※1 単位:億円
 ※2 金額は記載単位未満切捨て
 ※3 諸比率は四捨五入
 ※4 正味損害率は損害調査費を含む

1. あいおい損保(2)種目別の状況

種目別の状況

【正味収入保険料】

	2007年度		2008年度	
		増収率		増収率
火災保険	1,003	△ 1.7%	1,027	2.4%
海上保険	64	△ 0.7%	55	△ 13.2%
傷害保険	478	△ 2.7%	460	△ 3.9%
自動車保険	4,727	0.1%	4,668	△ 1.3%
自動車損害賠償責任保険	1,495	△ 0.1%	1,197	△ 19.9%
その他	748	4.6%	757	1.2%
合計	8,518	0.1%	8,166	△ 4.1%
自賠除き計	7,023	0.1%	6,969	△ 0.8%

【正味支払保険金】

	2007年度		2008年度	
		正味損害率		正味損害率
火災保険	358	37.3%	351	35.9%
海上保険	36	57.7%	34	64.3%
傷害保険	203	45.7%	214	50.0%
自動車保険	2,779	63.3%	2,794	64.8%
自動車損害賠償責任保険	1,001	72.3%	1,002	90.2%
その他	571	80.0%	538	74.7%
合計	4,950	62.2%	4,935	65.0%

- ※1 単位: 億円
- ※2 金額は記載単位未満切捨て
- ※3 諸比率は四捨五入
- ※4 正味損害率は損害調査費を含む

1. あいおい損保(3)資産運用ポートフォリオの現状

証券化商品等への投資状況

※1 単位:億円
 ※2 金額は記載単位未満切捨て

有価証券

	簿価		時価		含み損益		当会計年度の損益計上額		
		前年度末比		前年度末比		前年度末比	評価損	売却損益	合計
SIV債券	3	△ 0	4	△ 4	0	△ 4	△ 0	-	△ 0
CLO	5	△ 45	5	△ 36	-	8	△ 32	△ 1	△ 33
CMBS	38	△ 34	37	△ 35	△ 0	△ 0	-	-	-
RMBS	239	△ 176	238	△ 181	△ 1	△ 5	-	△ 1	△ 1
ABS等	99	△ 116	83	△ 115	△ 15	1	-	△ 6	△ 6
合計	385	△ 373	368	△ 373	△ 16	△ 0	△ 32	△ 9	△ 41

- ◆ 有価証券による投資は、売却による保有額の削減を行なった結果、残高は385億円と前期末対比で△373億円
- ◆ 当年度の損益は評価損△32億円、売却損△9億円

クレジット・デリバティブ

	想定元本		評価損益		実質残存額		当会計年度の損益計上額		
		前年度末比		前年度末比		前年度末比	時価変動	解約等	合計
ABS-CDO	248	△ 288	△ 244	165	4	△ 123	△ 30	△ 0	△ 31
企業-CDO	350	△ 410	△ 59	△ 36	290	△ 446	△ 40	△ 2	△ 42
その他	260	△ 30	△ 11	△ 8	248	△ 38	△ 8	0	△ 8
合計	858	△ 728	△ 314	120	543	△ 607	△ 79	△ 2	△ 82

クレジット・デリバティブはリスク圧縮方針の下、大幅に減少

- ◆ ABS-CDOの実質残存額は4億円まで減少
- ◆ 企業-CDO、その他(国内企業CDS)も解約等を進め、全体の実質残存額を前年度末の半分以下に圧縮

(注) 上記の他に、ABS-CDOに関する為替ヘッジ損益△41億円を計上
 この結果、為替ヘッジ損益を含むABS-CDO損益額(=サブプライム関連損益)は△73億円となった

その他

- レバレッジド・ファイナンス、金融保証保険の引受けならびにモノライン保険会社からの再保険の引受けは行っていない
- 米国住宅金融公社が発行する債券及び住宅ローン担保証券(RMBS)等の証券化商品は保有していない

2. 連結決算の概要

	2007年度	2008年度	増減	
			増減	増減率
経常収益	11,569	10,755	△ 814	△7.0%
うち正味収入保険料	8,715	8,291	△ 424	△4.9%
うち生命保険料	720	712	△ 7	△1.1%
経常利益	△ 86	△ 230	△ 144	-
うち あいおい損保	44	△ 203	△ 247	△559.5%
うち あいおい生命	△ 85	14	92	-
うち AMaGIC	△ 43	△ 31	11	-
当期純利益	△ 31	△ 109	△ 77	-
うち あいおい損保	71	△ 95	△ 167	△233.2%
うち あいおい生命	△ 50	8	59	-
うち AMaGIC	△ 43	△ 31	11	-

参考

	2007年度		2008年度		
	金額	構成比	金額	増率	構成比
正味収入保険料	8,715	100.0%	8,291	△4.9%	100.0%
あいおい損保	8,518	97.7%	8,166	△4.1%	98.5%
AMaGIC	196	2.3%	134	△31.6%	1.6%
生命保険料	720	100.0%	712	△1.1%	100.0%
あいおい生命	706	98.1%	702	△0.5%	98.6%
AMaGIC	15	2.1%	11	△27.1%	1.6%

* 単体の計数は、連結調整前

* AMaGIC(あいおいモーター&ジェネラル社)・・・欧州でF&I事業を行う連結子会社

- ◆ トップラインでは、連結子会社であるAMaGICが、現地通貨ベースでは増収するも、円高の影響により減収
- ◆ あいおい生命が前年度に標準責任準備金の一括積立を行い今期8億円の利益を計上
- ◆ 連結純利益では単体の赤字を受け大幅減益

※1 単位:億円

※2 金額は記載単位未満切捨て

※3 諸比率は四捨五入

Ⅱ. 2009年度經營方針

1. 2009年度取組み課題の柱

あいおいの目指すビジョン

持続的な成長

最優の品質と高い収益力の実現によるステークホルダーからの支持

2009年度取組み課題の柱

国内損保引受利益の持続的拡大

<成長力・競争力の再構築と収益構造改革>

- ・得意分野に集中した増収戦略の確立
- ・競争力ある業務品質の実現
- ・損害サービスの優位性維持
- ・販売態勢・業務プロセスの革新

資産運用収益の安定化

<リスクコントロールの効いた資産運用態勢の確立>

収益源の多角化

<グループ事業の収益成長基盤の確立>

人材基盤の強化

CSR経営の推進

2. 国内保険事業 (1) 増収戦略 …… 強みを活かし得意分野に集中した増収戦略の確立

自動車保険

- ・トヨタグループ販売店・モーターチャネル対策強化による付保率向上で新規契約を拡大
- ・台数アップ型の増収戦略の更なる推進

【自動車保険 台数増率推移】

2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
+1.6%	+1.4%	+0.1%	+0.2%

火災保険

- ・住宅産業チャネルの強みを活かし、火災保険での増収基盤を強化
- ・少額短期保険業者とのアライアンスによる新規マーケットの開拓強化

【火災保険 増収率推移】

2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
+9.3%	+7.6%	△3.1%	+5.1%

クロスセル

- ・自動車保険を中心に新規顧客を拡大し、クロスセル戦略による追販のビジネスモデルを推進

【主な商品のクロスセル率】

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
生命保険	8.7%	9.5%	10.2%	11.1%
家庭総合	2.9%	3.0%	4.4%	4.8%
健康総合	1.3%	2.1%	2.1%	2.2%
企業分野	6.4%	8.6%	13.0%	16.9%

※ 営業成績ベース



2. 国内保険事業(2)自動車保険戦略

◆ 新車販売台数の減少等、事業環境が厳しい中でも
当社の自動車契約台数は増加

<ノンフリート契約台数増率>

	06年度	07年度	08年度
合計	0.9	0.0	0.5
うち新規	0.8	△5.9	1.9

トヨタマーケット

◆ 当社の強みであるトヨタマーケットでは、特徴ある商品の提供、独自の販売店支援策により新規契約台数が持続的に拡大

特徴ある
商品

コンビにプラン

ながらくプラン

長期分割払

レクサスオーナーズ自動車保険プラン

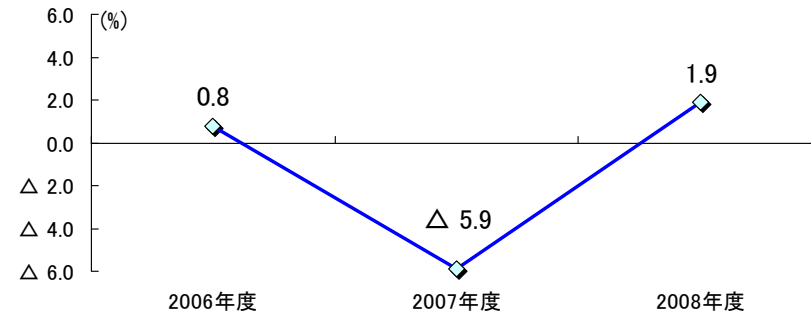
衝突実験割引 (新型プリウスに適用)

販売店
支援

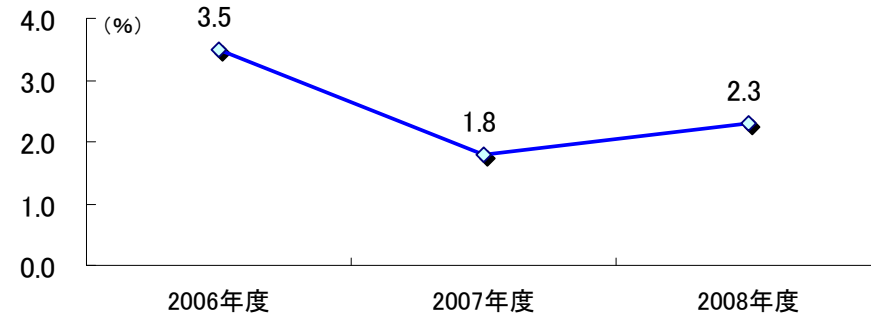
車両商談システム(PAL)での保険提案
による付保率の向上

【ノンフリート新規契約台数増率】

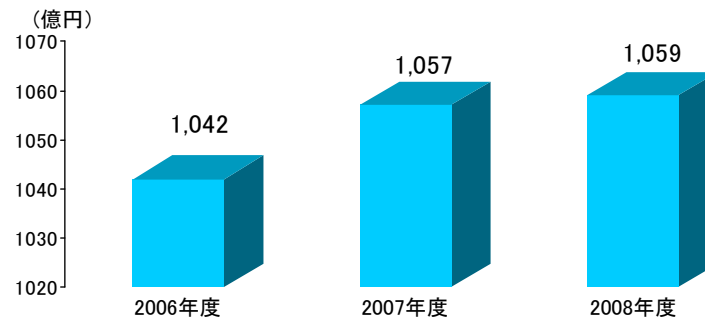
※ 営業成績ベース



【トヨタグループ販売店 自動車契約台数増率】



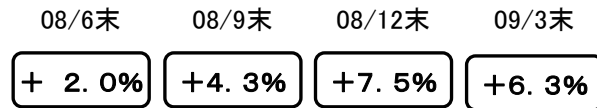
【トヨタグループ販売店 自動車保険料】



2. 国内保険事業(3)火災保険戦略

- ◆ 住宅着工件数が減少する中でも、当社の火災保険は増収基調が持続

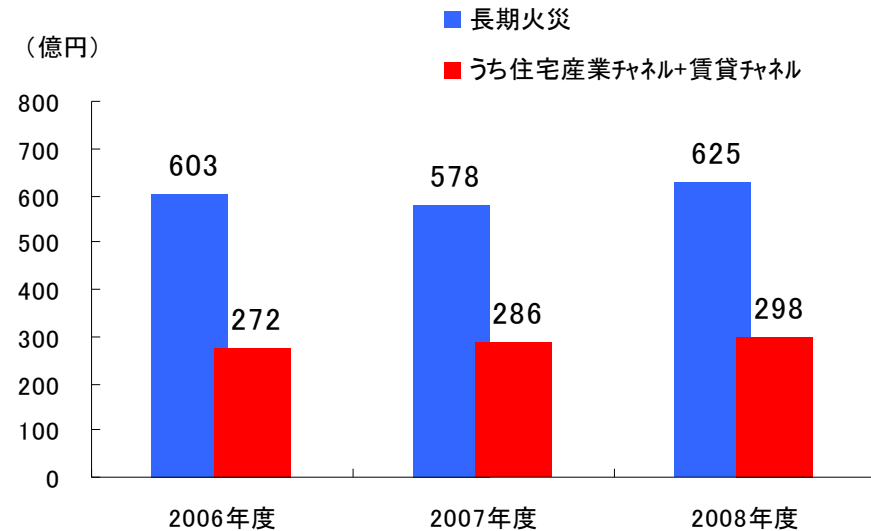
【火災保険 2008年度 四半期毎増収率推移】



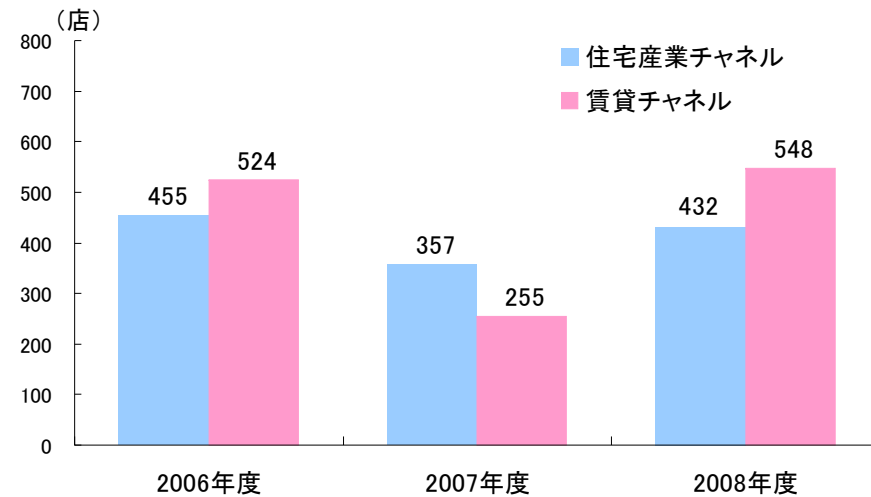
(営業成績ベース)

- ◆ 火災保険の増収を牽引する長期火災は、2008年度+8.2%の増率を達成
- ◆ マーケットニーズに合った競争力ある商品・サービスを提供し火災保険マーケットでの持続的な増収を図る
- ◆ 住宅産業チャンネルの新設は、前年度を大幅に上回る。今後も重点強化チャンネルと位置付け新設を再強化する

【長期火災保険料推移】



【住宅産業チャンネル新設推移】



2. 国内保険事業(4)収益構造改革

◆ 損害サービスの優位性維持と販売態勢・業務プロセスの革新による効率化を推進

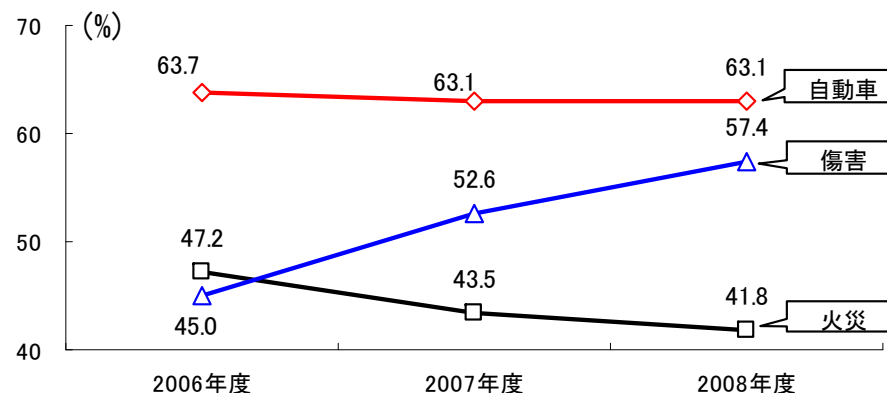
【損害率】

- ◆ 自動車保険損害率は、アンダーライティング・ロスプリベンション等の取組み強化により低位安定を維持
- ◆ 事故事案早期解決と「安心コール」のレベルアップ等による顧客満足度の向上を図ることで損害サービス態勢を強化

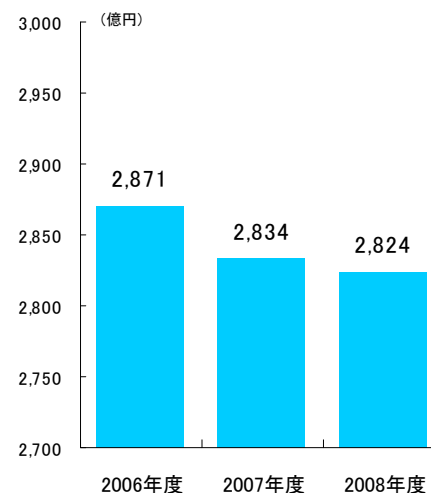
【事業費率】

- ◆ 業務品質の向上、競争力強化に資するシステム投資は継続
- ◆ 全社的業務効率化と募集費においても品質を重視した代理店業務革新により更なる適正水準化を推進

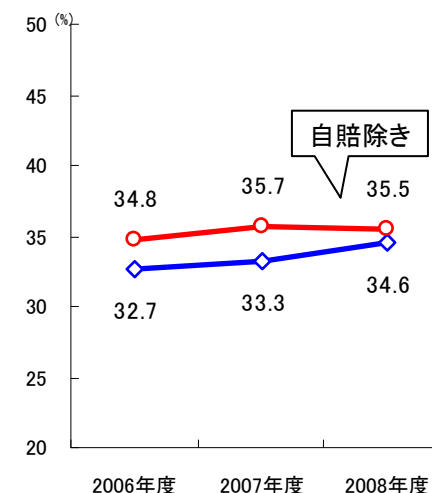
【主要3種目 E/I 損害率】



【事業費】



【正味事業費率】



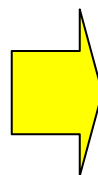
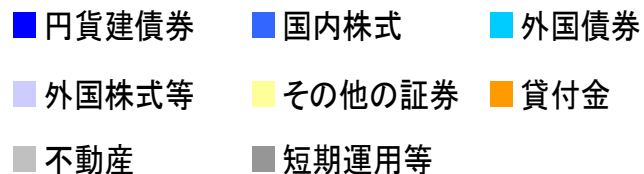
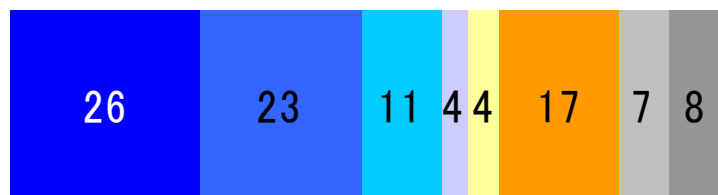
3. 資産運用戦略 ①

2009年度 資産運用方針

基本方針

- 内外債券を基軸としたポートフォリオ運用を強化し、インカム中心に安定収益を確保
- 金融危機等を踏まえ、保有銘柄の入替促進によるリスク削減を推進
- 市場環境の変化に機動的に対応できる態勢を更に強化

【2008年度末ポートフォリオ】



【2009年度方針】

内外債券運用の強化

株式・オルタナティブ削減

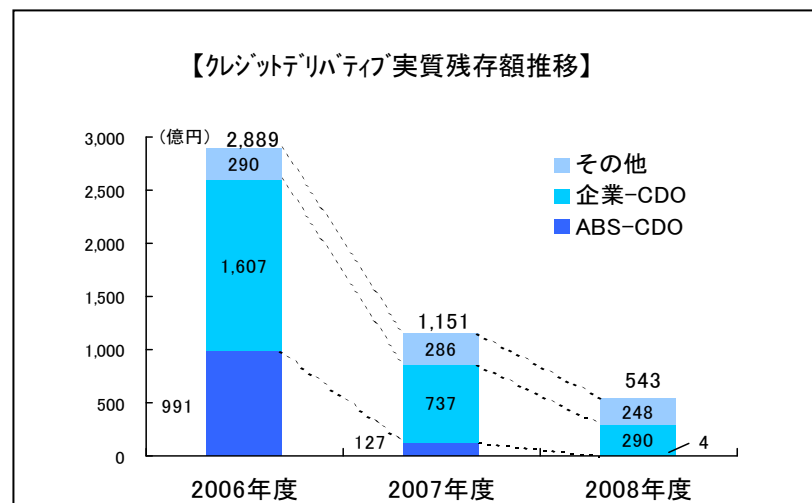
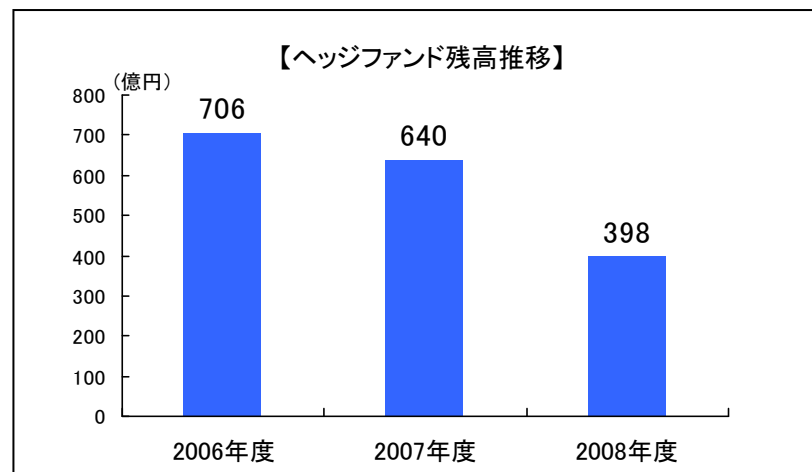
機動的な為替コントロール

3. 資産運用戦略 ②

資産別運用方針

- ◆ 円債
 - ・信用度の高い社債への入替等による利回り向上
- ◆ 外債
 - ・市場の変化に応じた為替リスクの的確なコントロール
 - ・信用リスク分析の強化に基づく社債投資による利回り向上
- ◆ オルタナティブ
 - ・残高圧縮によるリスク削減への取組を継続
 - ・流動性に問題のある資産への新規投資は原則停止
- ◆ 融資・不動産投資
 - ・投融資案件を厳選しながら、ポートフォリオの収益性を向上
- ◆ 政策株式
 - ・一部の非効率銘柄等の削減を更に推進

オルタナティブ投資の圧縮によるリスク削減状況



4. グループ事業（1）生保戦略

- ◆ チャンネル対応の強化と競争力ある商品投入により新契約・保有契約の拡大を図る
- ◆ 保険収益・運用収益の安定的拡大により収益力を高め、連結利益への貢献を拡大する

保有契約 の拡大

新契約の拡大

- － 損保チャンネルと生保独自チャンネル(LIM※)との連携強化による稼働率アップ
 - － 成長著しい多店舗展開プロチャンネル対応の強化
 - － 女性向け新商品(ルナメディカル)販売による女性マーケット対応の強化
- (※Life Insurance Manager=生保営業職員)

解約・失効率の改善

- － 入金管理・復活促進強化 等

収益の 拡大

費差損益の改善

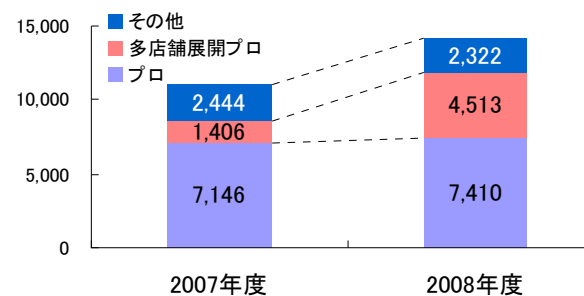
- － 商品・チャンネル・拠点別の収益管理の強化
- － 業務効率化
 - ・代理店直接計上の推進
 - ・異動手続き関連のシステム機能強化 等

利差損益の拡大

- － ALM運用を軸として安定的な運用収益を確保

【チャンネル別新契約推移】

(単位:億円)



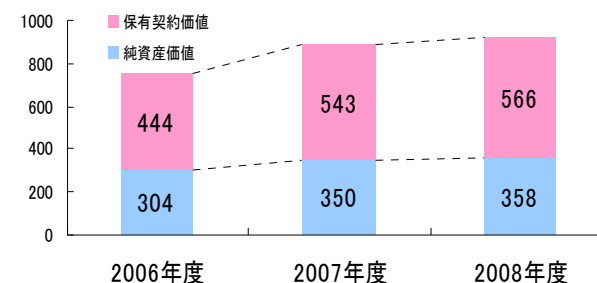
【利源別損益の状況】

(単位:億円)

	2007年度	2008年度	増減
危険差損益	79	100	+21
費差損益	△ 16	△ 25	△ 9
利差損益	4	7	+2

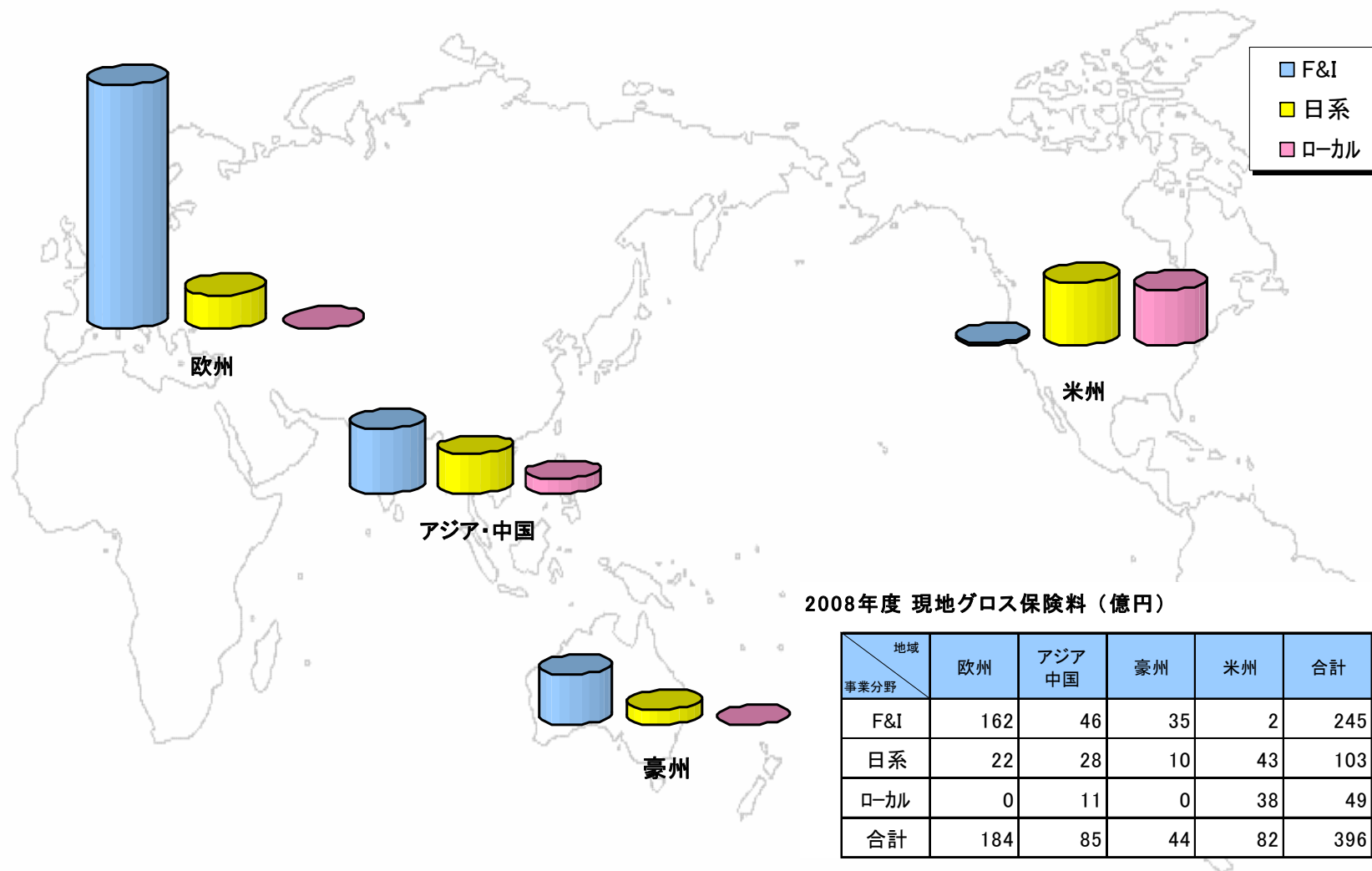
【EV推移】

(単位:億円)



4. グループ事業（2）海外戦略 ①

◆ あいおいの強みを海外でも活かし、自動車保険を中心としたグローバル展開を目指す



4. グループ事業（2）海外戦略 ②

◆ F&I 事業を展開する国・地域での付保率は着実に向上し、増収基調を継続

◆ 地域別の主な取組み

(1) 欧州 — 事業の黒字化へ向けた業務基盤の強化・再構築と業容の継続的拡大

- ・ITシステムの強化および運営体制の見直しによる業務処理の迅速化と効率化
- ・主要国での収支改善施策の徹底推進
- ・ディーラー対応強化による自動車保険の増収確保とその他種目の拡大

(2) 豪州 — 拡販と収支改善施策の徹底

- ・継続的な大口ディーラー稼働率引上げと継続率改善
- ・損害調査体制の見直しと修理費用適正化取組強化

(3) アジア — 収支改善施策の着実な実行

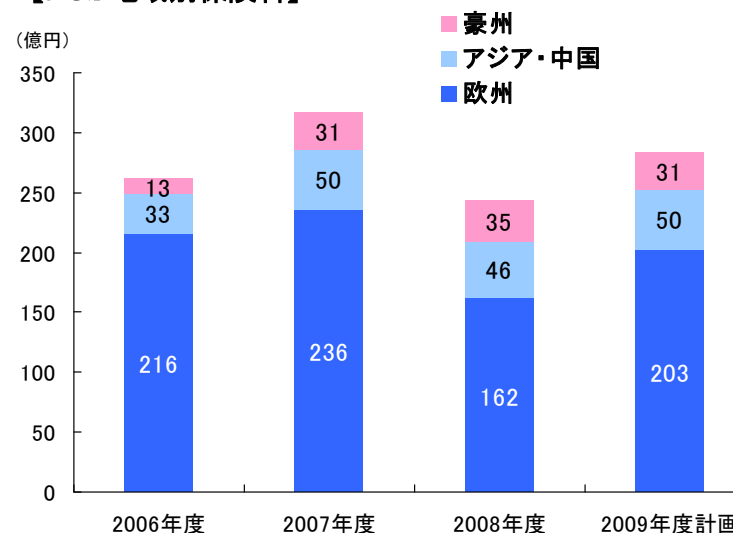
- ・付保率・継続率向上の継続的な取組
- ・タイにおける損害調査体制の見直しと修理費用見積り技術の向上・修理費用適正化取組の強化

(4) 中国 — 受再により本格参入した事業の安定的拡大と収益確保

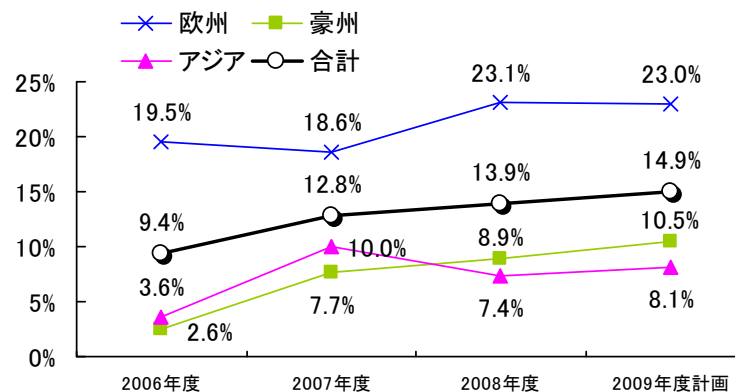
- ・開業した現地法人の支店網強化による業容拡大

(5) ロシア・カナダなど新規展開可能性を継続的に調査

【F&I 地域別保険料】



【F&I 地域別付保率推移】



4. 2009年度 経営計画

連結	2007年度	2008年度	2009年度 計画
経常収益	11,569	10,755	10,300
うち正味収入保険料	8,715	8,291	8,330
うち生命保険料	720	712	790
経常利益	△ 86	△ 230	200
当期純利益	△ 31	△ 109	80

※1:単位:億円
 ※2:金額は記載単位未満切捨て
 ※3:諸比率は四捨五入
 ※4:正味損害率は損害調査費を含む

あいおい損保	2007年度	2008年度	2009年度 計画
正味収入保険料	8,518	8,166	8,180
正味収入保険料(自賠除き)	7,023	6,969	7,060
保険引受利益	102	185	100
資産運用損益	0	△ 339	168
経常利益	44	△ 203	220
当期純利益	71	△ 95	100
1株あたり配当金	10円	10円	10円
<諸比率>			
正味保険料増率	0.1%	△ 4.1%	0.2%
正味損害率	62.2%	65.0%	64.6%
正味事業費率	33.3%	34.6%	35.1%
<自賠除きの諸比率>			
正味保険料増率	0.1%	△ 0.8%	1.3%
正味損害率	60.1%	60.6%	59.7%
正味事業費率	35.7%	35.5%	36.1%

あいおい生命	2007年度	2008年度	2009年度 計画
個人・個人年金新契約高	7,866	10,437	10,260
保有契約高	67,499	74,711	81,610
うち個人・個人年金	49,074	53,668	58,690
経常利益	△ 56	38	36

※5:保有契約高は団体年金を除く

AMaGIC	2007年度	2008年度	2009年度 計画
正味収入保険料	212	146	185
経常利益	△ 28	△ 15	△ 13

※6:現地決算ベース

Ⅲ. 3社経営統合に向けて

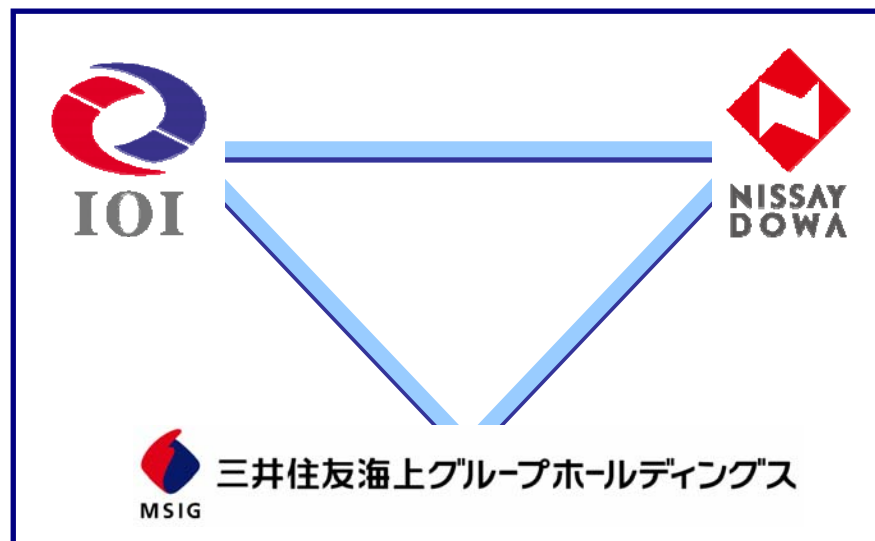
1. 経営統合の目的と目指す企業グループ像①

3社の経営統合により、グローバルに事業展開する世界トップ水準の保険金融グループを創造

3社の強み

当社は、ニッセイ同和損保、三井住友海上グループと経営統合および業務提携に関する協議を進めることに合意（2009年1月23日発表）

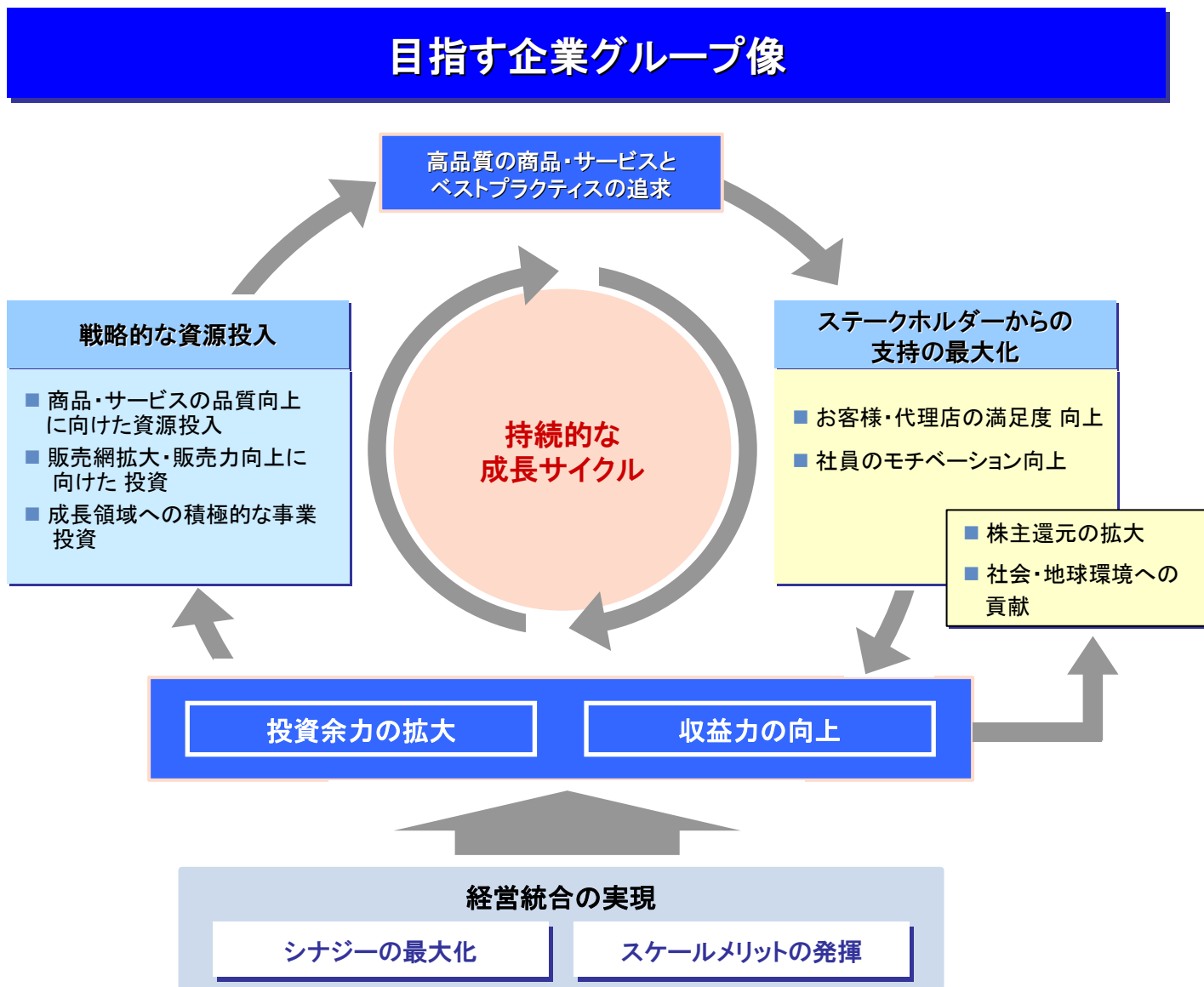
- トヨタグループの強固な営業基盤
- トヨタマーケットを軸とした自動車保険での成長力と収益性の高さ
- 地域に密着したリテールマーケット開拓力と高品質の損害サービス



- 日本生命グループの強固な営業基盤
- 日本生命の営業職員チャネルを通じた個人・中小法人開拓と、日本生命との協業による大企業・金融機関・官公庁等の開拓を通じた業界トップ水準の成長力

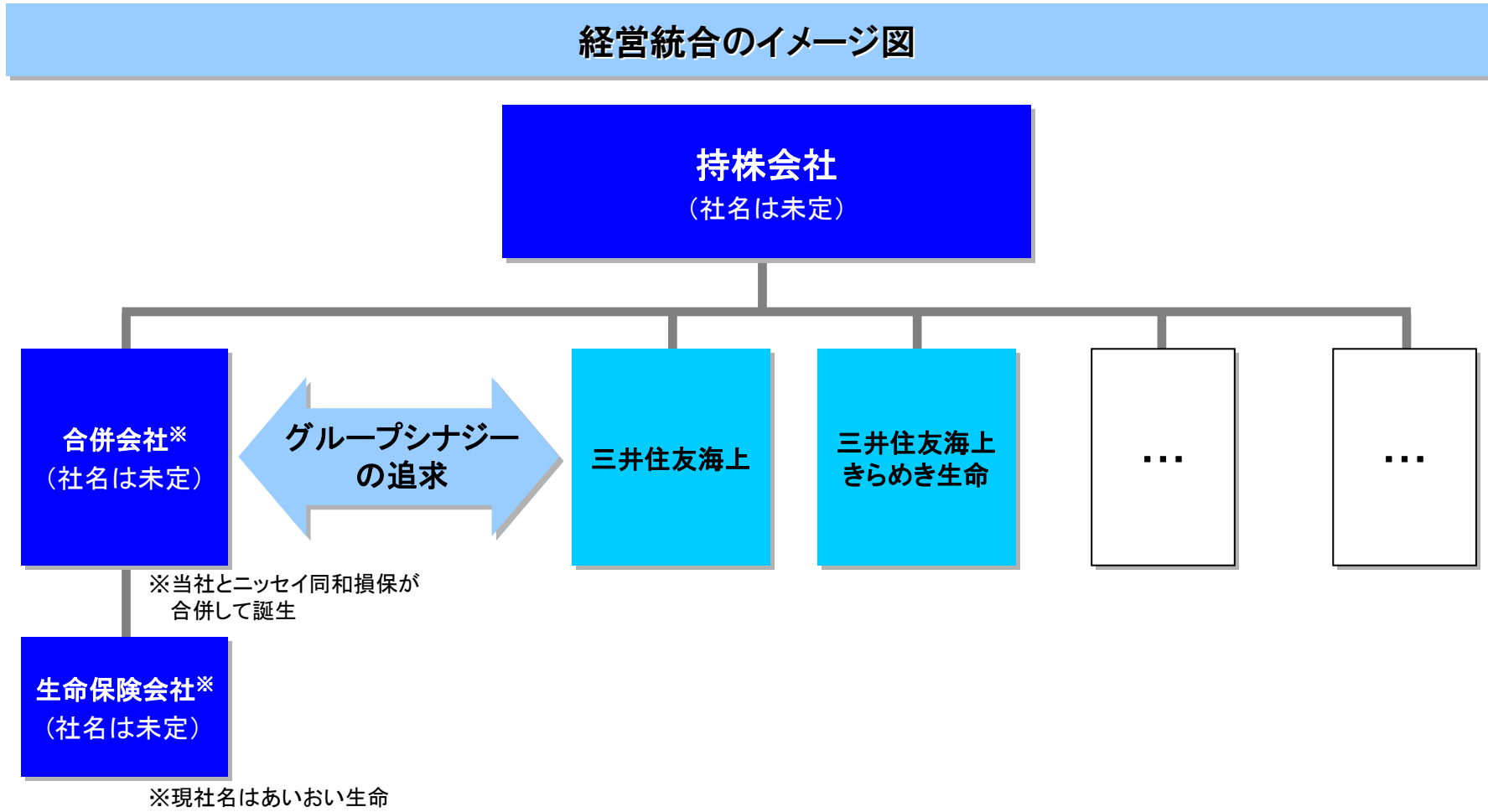
- 三井グループ、住友グループを中心とした強固な営業基盤
- 国内損害保険事業を中心とした、国内外における幅広い事業展開（生命保険事業、海外事業、金融サービス事業、リスク関連事業、等）
- 総合的なグループ力を活かした事業基盤

1. 経営統合の目的と目指す企業グループ像②



2. 経営統合後の姿

3社は、持株会社方式により2010年4月の経営統合を目指す
あわせて当社とニッセイ同和損保は、経営統合と同日の合併を目指す



3. 業務提携の進捗状況

3社はグループシナジーを追求し、次に掲げる事項について早期の業務提携を推進していく

■ 海外事業・新規事業の共同展開・拡大

グループの拠点統合や提携等により、海外事業のネットワークを強化・拡充し、3社の顧客にグローバルに商品・サービスを提供していくことを目指す

■ 基幹システム・サーバー系システムの共同化

システムの抜本的改革を実現し、業界をリードする新システムを共同構築する方向で検討を開始

■ リスクコンサルティング子会社の共同利用

リスクコンサルティング子会社におけるセミナーの共催、有償コンサルの共同利用等を実施する方向で検討中

■ 損害調査子会社の共同利用

各社の地域毎の調査態勢を相互に補完するため、損害調査子会社を共同利用する方向で検討中

上記以外についても、統合シナジーを発揮する業務提携を推進、拡大していく

三井住友海上グループホールディングス株式会社(「三井住友海上HD」)は、あいおい損害保険株式会社(「あいおい損保」)、ニッセイ同和損害保険株式会社(「ニッセイ同和損保」)および三井住友海上HDの経営統合(「本経営統合」)に伴い、Form F-4による登録届出書を米国証券取引委員会(「SEC」: U.S. Securities and Exchange Commission)に提出する可能性があります。Form F-4を提出することになった場合、Form F-4には、目論見書(prospectus)およびその他の文書が含まれることとなります。Form F-4が提出され、その効力が発生した場合、本経営統合を承認するための議決権行使が行われる予定である株主総会の開催日前に、Form F-4の一部として提出された目論見書が、あいおい損保の米国株主に対し発送される予定です。Form F-4を提出することになった場合、提出されるForm F-4および目論見書には、あいおい損保、ニッセイ同和損保および三井住友海上HDに関する情報、本経営統合およびその他の関連情報などの重要な情報が含まれることとなります。あいおい損保の米国株主におかれましては、株主総会において本経営統合について議決権を行使される前に、本経営統合に関連してSECに提出される可能性のあるForm F-4、目論見書およびその他の文書を注意してお読みになるようお願いいたします。本経営統合に関連してSECに提出される全ての書類は、提出後にSECのインターネットウェブサイト(www.sec.gov)にて無料で公開されます。なお、かかる書類につきましては、お申し込みに基づき、無料にて配布いたします。配布のお申し込みは、お電話、お手紙または電子メールにて承ります。

〒151-8488 東京都渋谷区恵比寿1-28-1、足達 和則、TEL:03-5789-7135、k-adachi@ioi-sonpo.co.jp

将来予想に関する記述について

本書類には、上記のあいおい損保、ニッセイ同和損保および三井住友海上HDの間の経営統合および業務提携ならびにその結果にかかる「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。本書類における記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当いたします。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたあいおい損保、ニッセイ同和損保および三井住友海上HDの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しています。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるあいおい損保、ニッセイ同和損保および三井住友海上HD（または統合後のグループ）の将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。あいおい損保、ニッセイ同和損保および三井住友海上HDは、本書類の日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、今後の日本国内における公表および米国証券取引委員会への届出においてあいおい損保、ニッセイ同和損保および三井住友海上HD（または統合後のグループ）の行う開示をご参照ください。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 日本、米国、欧州および中国の経済情勢
- (2) あいおい損保、ニッセイ同和損保および三井住友海上HD（または統合後のグループ）と日本の損害保険市場における競合他社および新規参入者の間の競合状況
- (3) 日本の保険業界の今後の規制緩和
- (4) 日本国内外における自然災害の発生
- (5) 保険引受の時点でその種類または規模を予測することができない損害の発生
- (6) 再保険の保険料および付保の可能性
- (7) あいおい損保、ニッセイ同和損保および三井住友海上HD（または統合後のグループ）の資産運用の成果
- (8) 経営統合の詳細について当事者すべてが満足する合意に至ることができないことその他本件取引が実施できないこと
- (9) 統合後のグループにおいてシナジーや統合効果の実現に困難が伴うこと

本件に関するご照会先

あいおい損害保険株式会社

企業広報部 I R 室

〒150-8488 東京都渋谷区恵比寿1-28-1

T E L : (0 3) 5 7 8 9 - 7 1 3 5

F A X : (0 3) 5 4 2 4 - 0 7 7 3

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれておりますが、こうした記述は、一定のリスクと不確実性を内包するものであります。

将来の業績、経営方針・戦略等は、環境の変化に伴い、変化・変動があり得ることにご留意ください。